

# 業務及び財産の状況に関する説明書

【2025年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

池田泉州 T T 証券株式会社

# 目次

I. 当社の概況及び 組織に関する事項	P 1 ■ 1. 商号 ■ 2. 登録年月日 ■ 3. 沿革及び経営の組織 P 2 ■ 4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有 数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合 ■ 5. 役員の氏名又は名称 ■ 6. 政令で定める使用人の氏名 P 3 ■ 7. 業務の種別 ■ 8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地 P 4 ■ 9. 他に行っている事業の種類 ■ 10. 苦情処理及び紛争解決の体制 ■ 11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の 名称 ■ 12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号 ■ 13. 加入する投資者保護基金の名称
II. 業務の状況に 関する事項	P 5 ■ 1. 当期の業務の概要 P 6 ■ 2. 業務の状況を示す指標
III. 財産の状況に 関する事項	P 10 ■ 1. 経理の状況 P 17 ■ 2. 借入金の主要な借入先及び借入金額 ■ 3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有 P 価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益 ■ 4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取 引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益 ■ 5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無
IV. 管理の状況	P 18 ■ 1. 内部管理の状況の概要 P 20 ■ 2. 分別管理等の状況
V. 連結子会社等の 状況に関する事項	P 21
VI. 当社の概況及び 組織に関する 追記事項	P 22

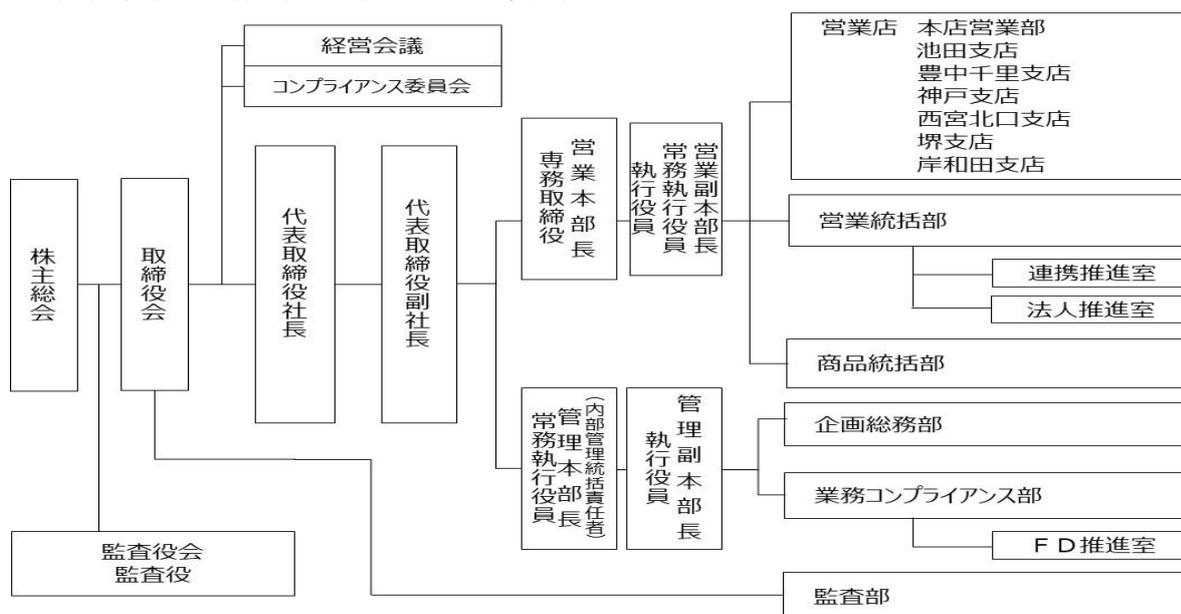
## I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号 池田泉州T T証券株式会社
2. 登録年月日（登録番号） 2013年6月13日（近畿財務局長（金商）第370号）
3. 沿革及び経営の組織

### （1）会社の沿革

年 月	沿 革
2013年1月	会社設立（資本金5,000万円）
2013年6月	金融商品取引業者として登録
2013年8月	日本証券業協会へ加入
2013年9月	資本金を12億5,000万円に増資
2013年9月	本店営業部、堺支店を開設
2013年9月	東海東京証券(株)より神戸支店を承継し、営業開始
2015年3月	本店営業部池田事務所、堺支店岸和田事務所、神戸支店逆瀬川事務所を開設
2016年10月	池田事務所を支店化し、池田支店を開設 本店営業部高槻事務所を開設
2019年4月	岸和田事務所を支店化し、岸和田支店を開設
2020年3月	本店営業部高槻事務所を閉鎖
2020年4月	逆瀬川事務所を移転・支店化し、西宮北口支店を開設
2020年12月	豊中千里支店を開設
2022年6月	投資助言・代理業務登録

### （2）経営の組織（2025年3月31日現在）



（注）2025年4月1日以降に変更のあった事項を22ページに記載しております。

4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2025 年 3 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式 (株)	割合 (%)
1. 株式会社池田泉州ホールディングス	2,400	60.00
2. 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	1,600	40.00
計 2 名	4,000	100.00

5. 役員の氏名又は名称

(2025 年 3 月 31 日現在)

役 職 名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	井上 基	有	常 勤
代表取締役副社長	工藤 望	有	常 勤
専 務 取 締 役	栗田 宗春	無	常 勤
監 査 役	花立 賢一	無	常 勤
監 査 役	堀内 修	無	非常勤
監 査 役	小澤 保彦	無	非常勤

(注 1) 監査役のうち堀内修、小澤保彦の両氏は会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。

(注 2) 2025 年 4 月 1 日以降に変更のあった事項を 22 ページに記載しております。

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

(2025 年 3 月 31 日現在)

氏 名	役 職 名
井上 俊之	常務執行役員管理本部長

## 7. 業務の種別

### (1) 金融商品取引業（金融商品取引法第2条第8項）

業務の種別
金融商品取引法第2条第8項第1号から第3号、第8号、第9号、第13号、第16号及び第17号に定める行為又は業務

### (2) 金融商品取引業に付随する業務（金融商品取引法第35条第1項）

業務の種別
① 有価証券の貸借業務
② 金融商品取引法第156条の24第1項に規定する信用取引に付随する金銭の貸付業務
③ 保護預り有価証券担保貸付業務
④ 有価証券に関する顧客の代理業務
⑤ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
⑥ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務
⑦ 累積投資契約の締結業務
⑧ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
⑨ 他の金融商品取引業者等の業務の代理
⑩ 通貨の売買またはその媒介、取次ぎもしくは代理
⑪ 前各号のほか金融商品取引業に付随する行為

## 8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(2025年3月31日現在)

名 称	所 在 地
本 店	大阪府大阪市北区豊崎3丁目2番1号
本 店 営 業 部	大阪府大阪市北区豊崎3丁目2番1号
池 田 支 店	大阪府池田市城南2丁目1番11号
豊 中 千 里 支 店	大阪府吹田市桃山台5丁目2番1号
堺 支 店	大阪府堺市堺区一条通14番8号
岸 和 田 支 店	大阪府岸和田市宮本町26番15号
神 戸 支 店	兵庫県神戸市中央区雲井通7丁目1番1号
西 宮 北 口 支 店	兵庫県西宮市甲風園1丁目9番14号

9. 他に行っている事業の種類

該当事項はありません。

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

当社は、下表の通り苦情処理・紛争解決手続を実施するための措置を講じています。

紛争解決等業務の種別	苦情処理措置及び紛争解決措置
特定第一種金融商品取引業務	指定紛争解決機関である特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(FINMAC)との間で手続実施基本契約を締結する措置
特定投資助言・代理業務	【苦情処理措置】 業務運営体制及び社内規則を整備する措置
	【紛争解決措置】 公益社団法人 民間総合調停センターを利用する措置

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会 2013年8月30日加入

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当事項はありません。

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金 2013年6月13日加入

## II. 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務の概要

#### 金融経済情勢

当事業年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益のもと、設備投資の増加や雇用・所得環境の改善から緩やかな回復が継続しました。インバウンド消費が好調な一方、所得の伸びが物価上昇を安定的に上回る状況に至らず、個人消費は力強さを欠きました。

海外経済は、2021年以降続いたインフレによりようやく落ち着きが出てきたことから、各国の中央銀行は利下げに転じました。米国経済は個人消費を中心に堅調さを維持する中、トランプ新政権による減税・規制緩和に対する期待の高まりから、米国主要株式指数は過去最高値を更新しました。しかし2月中旬以降は関税政策を巡り、インフレ再燃及び景気減速懸念が急速に高まり、株価は大きく下落しました。

このような内外情勢から、日経平均株価は乱高下しました。円安や堅調な企業収益を背景に、7月には史上最高値となる42,000円台をつけましたが、その後は過度な円安是正のための為替介入に加え、米国ハイテク株のバリュエーション調整が入り、8月には31,000円台まで急落しました。その後は米国株式市場の上昇に連れて40,000円台を回復したものの、米国の関税政策への警戒感から3月末は35,000円台に下落しました。

日本国債利回り（10年）は、日銀が金融政策の正常化を進める過程で上昇しました。4月に0.7%台で始まった後、7月と1月に0.25%ずつ利上げが実施され、春闘での賃上げ率が想定以上のものとなると、3月末は1.4%台後半となりました。

為替は大きく上下しました。4月に151円台で始まったドル円は、7月に161円台まで円安が進行しましたが、円買い為替介入や日銀による利上げ、米利下げ観測の高まりを受けて円高となり、9月に139円台をつけました。その後再び円安基調となりましたが、米国の関税政策を巡る不確実性の高まりを背景に3月末は149円台となりました。

物価情勢については、食料品の価格高騰が続き、上昇しました。3月の消費者物価指数（除く生鮮食品）は前年比+3.2%となりました。

#### 当社の業績

上記の金融経済情勢のもと、当事業年度は「第5次中計Plus」で掲げた「預り資産残高の持続的な増加」と「お客さま本位の業務運営の徹底」及び「安定的な財務体質への改善」を柱として取り組み、顧客基盤と収益基盤の拡大に努めてまいりました。

その結果、当期末において残有口座数は25,416口座（前年度末比+707口座）、預り資産残高は2,977億円（前年度末比+322億円）と順調に顧客基盤の拡大が図られ、年間で過去最高額となる479億円の営業純増を実現した他、以下の決算概要となりました。

営業収益は3,244,483千円（前期比+111,731千円）となり、販売費・一般管理費2,862,164千円（前期比△65,948千円）と金融費用280千円（前期比△239千円）を差し引いた営業利益は382,038千円（前期比+177,920千円）、当期純利益は330,191千円（前期比+126,526千円）となり、増収増益となりました。

## 2. 業務の状況を示す指標

### (1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
資本金	1,250	1,250	1,250
発行済株式総数	4,000株	4,000株	4,000株
営業収益	2,072	3,132	3,244
(受入手数料)	1,408	2,335	2,687
( (委託手数料) )	595	1,130	854
( (引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料) )	—	—	—
( (募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料) )	592	862	1,299
( (その他の受入手数料) )	220	343	534
( ( (うち受益証券代行手数料) ) )	217	331	510
(トレーディング損益)	663	796	549
( (株券等) )	318	725	489
( (債券等) )	335	58	46
( (その他) )	9	11	13
純営業収益	2,072	3,132	3,244
経常損益	△ 531	204	383
当期純損益	△ 572	203	330

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：百万円）

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自 己	34,259	81,621	55,334
委 託	73,272	150,348	108,136
計	107,531	231,969	163,470

① -2 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

該当ありません。

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：百万円）

区 分		引受高	売出高	特定投資家向け 売付け勧誘等の 総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
2023 年3 月期	株 券	—	—	—	149	—	—	—
	国債証券	—	/	/	3,169	/	—	—
	地方債証券	—	/	/	2,010	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	200	—	—	—
	社債券	—	—	—	1,801	2,665	—	—
	受益証券	/	/	/	169,451	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	176,780	2,665	—	—
2024 年3 月期	株 券	—	—	—	184	—	—	—
	国債証券	—	/	/	2,946	/	—	—
	地方債証券	—	/	/	10,510	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	727	—	—	—
	社債券	—	—	—	1,627	661	—	—
	受益証券	/	/	/	255,049	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	271,044	661	—	—

区 分		引受高	売出高	特定投資家向け 売付け勧誘等の 総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
2025 年3 月期	株 券	—	—	—	319	—	—	—
	国債証券	—	/	/	6,516	/	—	—
	地方債証券	—	/	/	8,850	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	100	—	—	—
	社債券	—	—	—	3,203	420	—	—
	受益証券	/	/	/	260,195	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	279,184	420	—	—

②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）

該当ありません。

②-3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）

該当ありません。

### (3) その他業務の状況

保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
保険募集手数料	0	—	—

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	516.8	512.2	531.2
固定化されていない自己資本 (A)	3,642	3,824	4,164
リスク相当額 (B)	704	746	783
市場リスク相当額	1	0	0
取引先リスク相当額	59	75	77
基礎的リスク相当額	644	670	706
暗号等資産等による控除額	—	—	—

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
使用人	125	117	120
(うち外務員)	125	117	119

### Ⅲ. 財産の状況に関する事項

#### 1. 経理の状況

##### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第12期	第13期	科 目	第12期	第13期
	2024年3月31日 現在	2025年3月31日 現在		2024年3月31日 現在	2025年3月31日 現在
(資産の部)			(負債の部)		
<b>流動資産</b>	<b>12,055,010</b>	<b>9,862,720</b>	<b>流動負債</b>	<b>8,202,226</b>	<b>5,668,368</b>
現金・預金	4,638,320	4,035,729	信用取引負債	30,540	18,768
預託金	7,000,000	5,203,361	信用取引借入金	30,540	18,768
約定見返勘定	274,627	465,072	預り金	7,826,650	5,322,953
信用取引資産	30,540	18,768	受入保証金	11,000	9,000
信用取引貸付金	30,540	18,768	未払金	40,716	53,293
短期差入保証金	20,000	10,000	未払費用	158,281	127,058
前払費用	13,548	14,667	未払法人税等	57,404	59,914
未収入金	6,948	10,233	賞与引当金	77,633	77,378
未収収益	71,024	104,839			
貯蔵品	—	48	<b>固定負債</b>	<b>14,987</b>	<b>15,223</b>
			資産除去債務	14,987	15,223
<b>固定資産</b>	<b>192,304</b>	<b>181,164</b>	<b>特別法上の準備金</b>	<b>15,306</b>	<b>15,306</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>78,889</b>	<b>61,348</b>	金融商品取引責任準備金	15,306	15,306
建物	44,306	39,772			
器具・備品	34,582	21,575	<b>負債の部合計</b>	<b>8,232,520</b>	<b>5,698,898</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>37,702</b>	<b>31,398</b>	(純資産の部)		
ソフトウェア	35,200	28,896	<b>株主資本</b>	<b>4,014,795</b>	<b>4,344,986</b>
電話加入権	2,501	2,501	<b>資本金</b>	<b>1,250,000</b>	<b>1,250,000</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>75,712</b>	<b>88,417</b>	<b>資本剰余金</b>	<b>1,285,805</b>	<b>1,285,805</b>
長期差入保証金	36,994	37,024	資本準備金	1,250,000	1,250,000
繰延税金資産	38,718	51,392	その他資本剰余金	35,805	35,805
			<b>利益剰余金</b>	<b>1,478,989</b>	<b>1,809,181</b>
			その他利益剰余金	1,478,989	1,809,181
			繰越利益剰余金	1,478,989	1,809,181
			<b>純資産の部合計</b>	<b>4,014,795</b>	<b>4,344,986</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>12,247,315</b>	<b>10,043,884</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>12,247,315</b>	<b>10,043,884</b>

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第12期	第13期
	自2023年4月1日 至2024年3月31日	自2024年4月1日 至2025年3月31日
<b>営業収益</b>	<b>3,132,751</b>	<b>3,244,483</b>
受入手数料	2,335,728	2,687,983
委託手数料	1,130,136	854,064
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	862,351	1,299,786
その他の受入手数料	343,240	534,131
トレーディング損益	796,102	549,319
金融収益	920	7,180
<b>金融費用</b>	<b>520</b>	<b>280</b>
<b>純営業収益</b>	<b>3,132,231</b>	<b>3,244,203</b>
<b>販売費・一般管理費</b>	<b>2,928,113</b>	<b>2,862,164</b>
取引関係費	1,271,594	1,211,551
人件費	940,757	939,769
不動産関係費	100,403	96,849
事務費	516,298	500,483
減価償却費	29,305	28,585
租税公課	31,227	32,760
その他	38,525	52,165
<b>営業利益</b>	<b>204,118</b>	<b>382,038</b>
<b>営業外収益</b>	<b>169</b>	<b>1,689</b>
<b>営業外費用</b>	<b>8</b>	<b>11</b>
<b>経常利益</b>	<b>204,279</b>	<b>383,716</b>
<b>特別損失</b>	<b>2,069</b>	<b>159</b>
固定資産除却損	100	159
金融商品取引責任準備金繰入	1,968	—
<b>税引前当期純利益</b>	<b>202,209</b>	<b>383,557</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>40,194</b>	<b>66,041</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>△ 41,649</b>	<b>△ 12,674</b>
<b>当期純利益</b>	<b>203,664</b>	<b>330,191</b>

(3) 株主資本等変動計算書

第12期 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,250,000	1,250,000	35,805	1,285,805	1,275,325	1,275,325	3,811,130	3,811,130
当期変動額								
当期純利益					203,664	203,664	203,664	203,664
当期変動額合計					203,664	203,664	203,664	203,664
当期末残高	1,250,000	1,250,000	35,805	1,285,805	1,478,989	1,478,989	4,014,795	4,014,795

第13期 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,250,000	1,250,000	35,805	1,285,805	1,478,989	1,478,989	4,014,795	4,014,795
当期変動額								
当期純利益					330,191	330,191	330,191	330,191
当期変動額合計					330,191	330,191	330,191	330,191
当期末残高	1,250,000	1,250,000	35,805	1,285,805	1,809,181	1,809,181	4,344,986	4,344,986

## 個別注記表

第12期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第13期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<p>記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。</p> <p><b>[重要な会計方針]</b></p> <p>1. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>2. 引当金の計上基準 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>3. 特別法上の準備金の計上基準 金融商品取引責任準備金 有価証券の売買その他の取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に基づき計上しております。</p> <p>4. 収益及び費用の計上基準 顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としております。また、顧客との契約から生じる収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で算出しております。</p> <p>5. 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。</p> <p><b>[重要な会計方針]</b></p> <p>1. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>2. 引当金の計上基準 賞与引当金 同左</p> <p>3. 特別法上の準備金の計上基準 金融商品取引責任準備金 同左</p> <p>4. 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>5. 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

注記事項

第12期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第13期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)																								
<p><b>[貸借対照表に関する注記]</b></p> <p>1. 担保等として差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額</p> <p>(1) 担保等として差入れをした有価証券の時価額</p> <p>信用取引借入金の本担保証券 29,350千円</p> <p>(2) 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 29,350千円</p> <p>受入保証金代用有価証券 172,965千円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 163,019千円</p> <p><b>[損益計算書に関する注記]</b></p> <p>1. 関係会社との取引高</p> <p>営業取引による取引高 人件費 351,182千円</p> <p><b>[株主資本等変動計算書に関する注記]</b></p> <p>発行済株式の種類及び総数に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>当事業年度期首 株式数</th> <th>当事業年度 増加株式数</th> <th>当事業年度 減少株式数</th> <th>当事業年度末 株式数</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: center;">4,000株</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">4,000株</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p><b>[税効果会計に関する注記]</b></p> <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 134,785 千円</p> <p>賞与引当金 23,740</p> <p>その他 17,203</p> <p>繰延税金資産小計 175,729</p> <p>評価性引当額 △ 134,234</p> <p>繰延税金資産合計 41,494</p> <p>繰延税金負債</p> <p>資産除去債務 △ 2,776</p> <p>繰延税金負債合計 △ 2,776</p> <p>繰延税金資産の純額 38,718 千円</p>		当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要	普通株式	4,000株	—	—	4,000株		<p><b>[貸借対照表に関する注記]</b></p> <p>1. 担保等として差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額</p> <p>(1) 担保等として差入れをした有価証券の時価額</p> <p>信用取引借入金の本担保証券 16,675千円</p> <p>(2) 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 16,675千円</p> <p>受入保証金代用有価証券 132,899千円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 179,360千円</p> <p><b>[損益計算書に関する注記]</b></p> <p>1. 関係会社との取引高</p> <p>営業取引による取引高 人件費 362,444千円</p> <p><b>[株主資本等変動計算書に関する注記]</b></p> <p>発行済株式の種類及び総数に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>当事業年度期首 株式数</th> <th>当事業年度 増加株式数</th> <th>当事業年度 減少株式数</th> <th>当事業年度末 株式数</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: center;">4,000株</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">4,000株</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p><b>[税効果会計に関する注記]</b></p> <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 78,547 千円</p> <p>賞与引当金 23,662</p> <p>その他 17,192</p> <p>繰延税金資産小計 119,403</p> <p>評価性引当額 △ 65,279</p> <p>繰延税金資産合計 54,123</p> <p>繰延税金負債</p> <p>資産除去債務 △ 2,730</p> <p>繰延税金負債合計 △ 2,730</p> <p>繰延税金資産の純額 51,392 千円</p>		当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要	普通株式	4,000株	—	—	4,000株	
	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要																				
普通株式	4,000株	—	—	4,000株																					
	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要																				
普通株式	4,000株	—	—	4,000株																					

第12期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第13期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)																																																																								
<p>[金融商品に関する注記]</p> <p>1. 金融商品の状況に関する事項            当社は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の募集及び売出しの取扱い、私募の取扱い、その他の金融商品取引業及び金融商品取引業に関連または付随する業務等の主たる事業において金融商品を有しております。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項            2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。            (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">貸借対照表 計上額</th> <th style="text-align: center;">時価</th> <th style="text-align: center;">差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 現金・預金</td> <td style="text-align: right;">4,638,320</td> <td style="text-align: right;">4,638,320</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>(2) 預託金</td> <td style="text-align: right;">7,000,000</td> <td style="text-align: right;">7,000,000</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>(3) 約定見返勘定</td> <td style="text-align: right;">274,627</td> <td style="text-align: right;">274,627</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>(4) 信用取引資産</td> <td style="text-align: right;">30,540</td> <td style="text-align: right;">30,540</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>資産 計</td> <td style="text-align: right;">11,943,489</td> <td style="text-align: right;">11,943,489</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>(5) 信用取引負債</td> <td style="text-align: right;">30,540</td> <td style="text-align: right;">30,540</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>(6) 預り金</td> <td style="text-align: right;">7,826,650</td> <td style="text-align: right;">7,826,650</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>負債 計</td> <td style="text-align: right;">7,857,191</td> <td style="text-align: right;">7,857,191</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 金融商品の時価の算定方法            (1) 現金・預金 (2) 預託金 (3) 約定見返勘定 (4) 信用取引資産 (5) 信用取引負債 (6) 預り金            これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p>		貸借対照表 計上額	時価	差額	(1) 現金・預金	4,638,320	4,638,320	-	(2) 預託金	7,000,000	7,000,000	-	(3) 約定見返勘定	274,627	274,627	-	(4) 信用取引資産	30,540	30,540	-	資産 計	11,943,489	11,943,489	-	(5) 信用取引負債	30,540	30,540	-	(6) 預り金	7,826,650	7,826,650	-	負債 計	7,857,191	7,857,191	-	<p>[金融商品に関する注記]</p> <p>1. 金融商品の状況に関する事項            同左</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項            2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。            (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">貸借対照表 計上額</th> <th style="text-align: center;">時価</th> <th style="text-align: center;">差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 現金・預金</td> <td style="text-align: right;">4,035,729</td> <td style="text-align: right;">4,035,729</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>(2) 預託金</td> <td style="text-align: right;">5,203,361</td> <td style="text-align: right;">5,203,361</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>(3) 約定見返勘定</td> <td style="text-align: right;">465,072</td> <td style="text-align: right;">465,072</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>(4) 信用取引資産</td> <td style="text-align: right;">18,768</td> <td style="text-align: right;">18,768</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>資産 計</td> <td style="text-align: right;">9,722,931</td> <td style="text-align: right;">9,722,931</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>(5) 信用取引負債</td> <td style="text-align: right;">18,768</td> <td style="text-align: right;">18,768</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>(6) 預り金</td> <td style="text-align: right;">5,322,953</td> <td style="text-align: right;">5,322,953</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>負債 計</td> <td style="text-align: right;">5,341,722</td> <td style="text-align: right;">5,341,722</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 金融商品の時価の算定方法            (1) 現金・預金 (2) 預託金 (3) 約定見返勘定 (4) 信用取引資産 (5) 信用取引負債 (6) 預り金            これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p>		貸借対照表 計上額	時価	差額	(1) 現金・預金	4,035,729	4,035,729	-	(2) 預託金	5,203,361	5,203,361	-	(3) 約定見返勘定	465,072	465,072	-	(4) 信用取引資産	18,768	18,768	-	資産 計	9,722,931	9,722,931	-	(5) 信用取引負債	18,768	18,768	-	(6) 預り金	5,322,953	5,322,953	-	負債 計	5,341,722	5,341,722	-
	貸借対照表 計上額	時価	差額																																																																						
(1) 現金・預金	4,638,320	4,638,320	-																																																																						
(2) 預託金	7,000,000	7,000,000	-																																																																						
(3) 約定見返勘定	274,627	274,627	-																																																																						
(4) 信用取引資産	30,540	30,540	-																																																																						
資産 計	11,943,489	11,943,489	-																																																																						
(5) 信用取引負債	30,540	30,540	-																																																																						
(6) 預り金	7,826,650	7,826,650	-																																																																						
負債 計	7,857,191	7,857,191	-																																																																						
	貸借対照表 計上額	時価	差額																																																																						
(1) 現金・預金	4,035,729	4,035,729	-																																																																						
(2) 預託金	5,203,361	5,203,361	-																																																																						
(3) 約定見返勘定	465,072	465,072	-																																																																						
(4) 信用取引資産	18,768	18,768	-																																																																						
資産 計	9,722,931	9,722,931	-																																																																						
(5) 信用取引負債	18,768	18,768	-																																																																						
(6) 預り金	5,322,953	5,322,953	-																																																																						
負債 計	5,341,722	5,341,722	-																																																																						

第12期  
(自 2023年4月1日)  
(至 2024年3月31日)

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	株式会社池田泉州銀行	なし	出向社員の受入	紹介手数料の支払 (注1)	1,006,426	未払費用	101,579
				出向者費用の支払 (注2)	562,452		
その他の関係会社	東海東京フィナンシャル・グループインフラ株式会社	(40%)	出向社員の受入	出向者費用の支払 (注2)	351,182		
その他の関係会社の子会社	東海東京ビジネスサービス株式会社	なし	事務委託契約の締結	事務委託費の支払 (注3)	434,405	未払費用	37,853

- (注1) 紹介手数料については、その業務内容を踏まえ、当社と株式会社池田泉州銀行が適正と判断する料率を決定しております。
- (注2) 出向者費用については、出向元の給与規定等に照らして適正と判断する額に決定しております。
- (注3) 事務委託費については、その業務内容を踏まえ、他の取引先と同等の条件に決定しております。
- (注4) 取引金額については消費税を含めておりません。未払費用等期末残高には消費税を含めております。

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額	1,003,698円78銭
2. 1株当たり当期純利益金額	50,916円12銭

第13期  
(自 2024年4月1日)  
(至 2025年3月31日)

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	株式会社池田泉州銀行	なし	出向社員の受入	紹介手数料の支払 (注1)	982,085	未払費用	73,500
				出向者費用の支払 (注2)	538,209		
その他の関係会社	東海東京フィナンシャル・グループインフラ株式会社	(40%)	出向社員の受入	出向者費用の支払 (注2)	362,444		
その他の関係会社の子会社	東海東京ビジネスサービス株式会社	なし	事務委託契約の締結	事務委託費の支払 (注3)	403,086	未払費用	34,829

- (注1) 紹介手数料については、その業務内容を踏まえ、当社と株式会社池田泉州銀行が適正と判断する料率を決定しております。
- (注2) 出向者費用については、出向元の給与規定等に照らして適正と判断する額に決定しております。
- (注3) 事務委託費については、その業務内容を踏まえ、他の取引先と同等の条件に決定しております。
- (注4) 取引金額については消費税を含めておりません。未払費用等期末残高には消費税を含めております。

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額	1,086,246円54銭
2. 1株当たり当期純利益金額	82,547円76銭

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

2024年3月31日現在		2025年3月31日現在	
借入先	金額	借入先	金額
東海東京証券株式会社	30	東海東京証券株式会社	18

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

該当ありません。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当ありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第436条第2項第1号に基づき、第13期事業年度の計算書類及びその附属明細書について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

## IV. 管理の状況

### 1. 内部管理の状況の概要

#### (1) 内部管理態勢

当社は、「コンプライアンス基本規定」「倫理綱領・行動規範」「倫理コード」を制定し、法令諸規則等の遵守に関する実効性の確保に努めております。法令遵守態勢を確立する施策等の協議を行う組織としてコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する全体的な課題を一元管理する主要な部署として、管理本部内に業務コンプライアンス部を設置しております。

また、業務のリスク管理、危機管理並びに内部統制等を主管する部署として、管理本部内に企画総務部を設置しております。

業務コンプライアンス部及び企画総務部の業務分掌は、以下のとおりです。

##### ① 業務コンプライアンス部

コンプライアンス（法令遵守等）及び顧客保護等に関する事項、売買審査・売買管理の事務に関する事項、信用取引に関する事項、証券事故・紛争処理に関する事項、顧客からの苦情処理に関する事項並びに法務に関する事項などを担当しております。

##### ② 企画総務部

基本方針・経営計画・総合予算の企画及び立案、決算・会計・税務に関する事項、自己資本比率算定に関する事項、リスク管理に関する事項並びに内部統制に関する事項などを担当しております。

#### (2) 内部監査態勢

当社は、業務の健全性・適切性を確保するため、独立性と専門性を備えた実効性のある内部監査態勢を整備することを主管する部署として、監査部を設置しております。リスク管理、内部統制等の適切性・有効性を検証・評価するとともに、必要に応じ、経営陣に対し問題点の改善方法の提言等を行うことにより、当社における内部管理態勢の改善、企業価値の拡大等の経営目標の効果的な達成を図る体制を取っております。

(3) お客様からのご意見及び苦情・相談のお取扱い

① お客様からの相談窓口について

お客様からのご意見、苦情又は紛争の申出については、取引店で受け付けるほか、社内受付窓口として、業務コンプライアンス部 お客様相談窓口を設置しております。

名称	ご連絡先
業務コンプライアンス部 お客様相談窓口	電話番号：0120-080-038（フリーダイヤル） 受付時間：月～金 9：00～17：00 （振替休日を含む祝日、12月31日～1月3日を除く）

② 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターについて

金融商品取引業者としての業務（特定第一種金融商品取引業務）に関する苦情の申出、または紛争解決手続きにつきましては特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターをご利用いただけます。

名称	ご連絡先
特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん 相談センター（略称：FINMAC）	電話番号：0120-64-5005（フリーダイヤル） 受付時間：月～金 9：00～17：00 （振替休日を含む祝日、12月31日～1月3日を除く）

③ 公益社団法人 民間総合調停センターについて

当社が行う特定投資助言・代理業者としての業務に関する苦情の申出、または紛争解決手続きにつきましては公益社団法人 民間総合調停センターをご利用いただけます。

名称	ご連絡先
公益社団法人 民間総合調停センター	電話番号：06-6364-7644 受付時間：月～金 9：00～12：00、13：00～17：00 （振替休日を含む祝日、12月31日～1月3日を除く）

## 2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

### ① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2024年3月31日 現在の金額	2025年3月31日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	6,867	5,004
期末日現在の顧客分別金信託額	7,000	5,203
期末日現在の顧客分別金必要額	7,029	4,834

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

### イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2024年3月31日現在		2025年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株数	66,892 千株	1,297 千株	80,842 千株	1,416 千株
債 券	額面金額	40,327 百万円	14,989 百万円	62,859 百万円	12,394 百万円
受益証券	口数	84,120 百万口	1,379 百万口	90,135 百万口	1,677 百万口
そ の 他	額面金額	0 百万円	—	—	—

### ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2024年3月31日現在	2025年3月31日現在
		数 量	数 量
株 券	株数	64 千株	84 千株
債 券	額面金額	—	—
受益証券	口数	—	—
そ の 他	額面金額	—	—

#### ハ 管理の状況

顧客の預り金や信用取引委託保証金などの金銭については、信託銀行に顧客分別金信託として預託しております。また、顧客の有価証券については、自社保管分、外部委託保管分(代行会社等)とも当社の自己財産と明確に区分して保管し、管理しております。

管理区分	商品区分	管理場所	管理方法
単純管理	株券	だいこう証券ビジネス	自己分と顧客分を区分
混合管理	株券	証券保管振替機構	機構の帳簿及び当社の帳簿にて自己分と顧客分を区分して管理
	株券、債券、受益証券	取次ぎ母店、海外保管機関	取次ぎ母店の帳簿及び当社の帳簿にて自己分と顧客分を区分
振替決済	株券、債券、受益証券、その他	日本銀行、証券保管振替機構	口座管理機関において振替口座簿にて管理

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当ありません。

④ 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等（令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況

該当ありません。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

該当ありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況

該当ありません。

(3-2) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の区分管理の状況

該当ありません。

## V. 連結子会社等の状況に関する事項

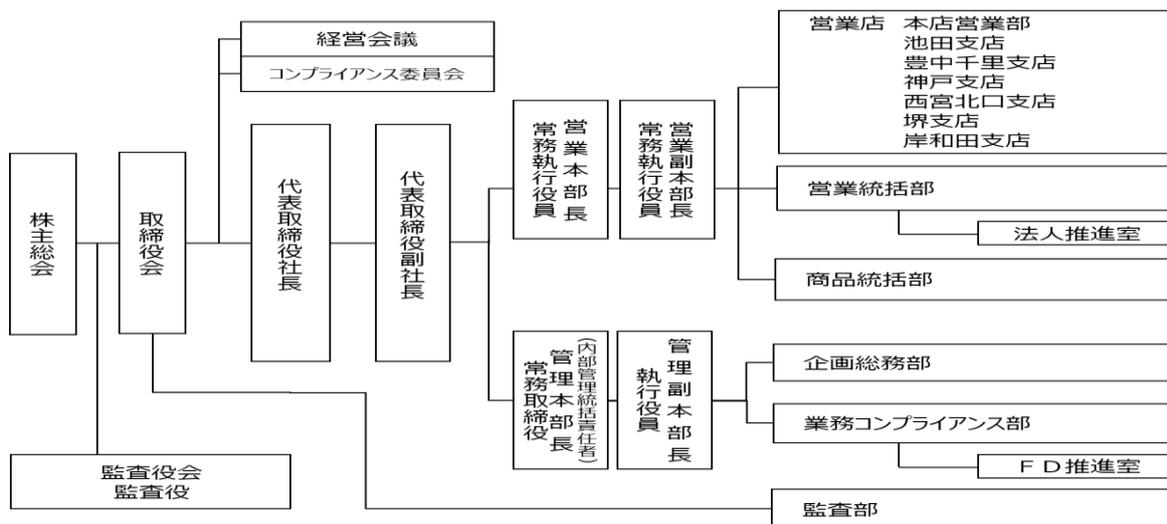
当事業年度における連結子会社等の状況に関する該当事項はありません。

## VI. 当社の概況及び組織に関する追記事項

1 ページ記載の「経営の組織」並びに 2 ページ記載の「役員の氏名又は名称」につきまして、2025 年 7 月 31 日現在の状況は以下のとおりでございます。

### 3. 沿革及び経営の組織

#### (2) 経営の組織



(注) 2025 年 6 月 25 日付で営業統括部内の「連携推進室」を廃止いたしました。

### 5. 役員の氏名又は名称

(2025 年 7 月 31 日現在)

役 職 名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	栗田 宗春	有	常 勤
代表取締役副社長	工藤 望	有	常 勤
常 務 取 締 役	井上 俊之	無	常 勤
監 査 役	花立 賢一	無	常 勤
監 査 役	堀内 修	無	非常勤
監 査 役	出口 義展	無	非常勤

(注 1) 栗田宗春氏は、2025 年 6 月 25 日開催の定時株主総会において取締役役に選任され、同日代表取締役役に就任いたしました。

(注 2) 井上俊之氏は、2025 年 6 月 25 日開催の定時株主総会において取締役に選任され、同日常務取締役に就任いたしました。

(注 3) 出口義展氏は、2025 年 6 月 25 日開催の定時株主総会において監査役に選任され、同日就任いたしました。

(注 4) 監査役のうち堀内修、出口義展の両氏は会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。